

**日時**

2023年5月30日(火曜日) 午前10時

受付開始 午前9時

**場所**

東京都新宿区市谷八幡町8番地 TKP市ヶ谷ビル

TKP市ヶ谷カンファレンスセンター  
8階 大ホール

**議案**

第1号議案 定款一部変更の件

第2号議案 取締役5名選任の件

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

**目次**

招集ご通知 ..... 4

株主総会参考書類 ..... 9

事業報告 ..... 17

※株主総会へのご出席につきましては、開催日当日における新型コロナウイルスの感染状況やご自身の体調等をご勘案のうえ、慎重にご判断をいただけますようお願い申し上げます。議決権につきましては、当日のご出席に代えて、同封の議決権行使書により事前に行使用いただくことが可能です。

なお、本定時株主総会は、インターネットによるライブ配信を行います。詳細につきましては、本招集ご通知7頁から8頁をご覧ください。

# 第18回 定時株主総会 招集ご通知



## 新規出店

名鉄百貨店の上層階に1フロア計1000名を超えるキャパシティを誇る「TKP名鉄名古屋駅カンファレンスセンター」や、直営ホテル最大の310室を有し、TKPブランド初となるビジネスホテル「TKPサンライフホテル」等を出店。

コロナ禍の出店戦略を実施。



## DX戦略の推進

継続的な成長戦略のためのイノベーションロードマップを策定。

コンサルティング営業の強化と市況に応じた価格戦略でマーケットリーダーとしての地位を確立し、より付加価値の高い新規サービスの実現を目指す。



## 新規事業への挑戦

大分県別府市 Park-PFI事業の設置予定者に決定。砂湯や温浴施設、地域密着型のイベントなどで幅広い層の地元客・観光客を受け入れる施設を目指す。

2023年5月着工、2024年春開業予定。



### 業績と沿革

# 創業以来、イノベーションと成長を反復

2005年…最初の拠点「TKP六本木会議室」開設  
株式会社ティーケーピー設立

2006年…北海道・関西・九州初出店

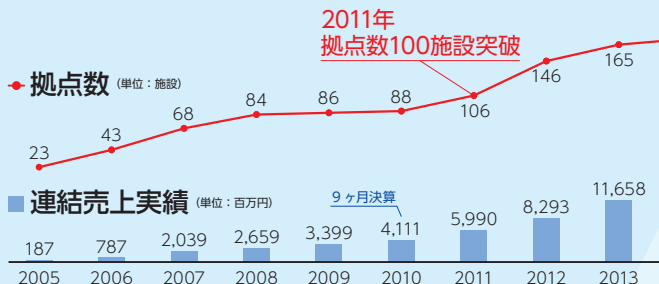
2007年…東北・東海初出店

2010年…中国地方初出店

2011年…ホテル宴会事業進出

2013年…市ヶ谷に本社移転

リゾートセミナーホテル"レクターレ"開業、  
宿泊型研修会場の提供開始



# 株主の皆様には、日頃より当社の活動にご理解とご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。

代表取締役社長 河野 貴輝

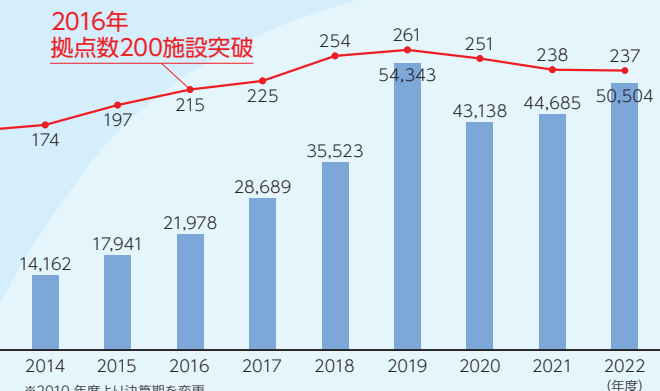
当社は企業向けの空間シェアリングビジネスの先駆けとして、2005年の創業以来、貸会議室や宿泊施設、レンタルオフィス、その他周辺サービスを展開することにより、事業規模やネットワークを拡大し、新たな空間活用ビジネス市場を創出してまいりました。

2020年より新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける一方で、2023年2月期は入国制限の大幅な緩和や全国旅行支援の実施等、行動制限の緩和が大きく進み、当社事業の需要においても堅調な回復基調が続きました。2023年2月期 連結営業損益は、3,575百万円と、前期の△883百万円から大幅な増益となり、特に、貸会議室・宿泊事業の営業利益はコロナ禍におけるコスト構造改革が寄与し、前期比4倍以上となりました。

そのような中、今年度は2019年に完全子会社化した日本リージャス及び台湾リージャスを売却する決断をいたしました。買収当初は予想だにできなかった新型コロナの感染拡大により世界経済及び当社グループの事業環境が大きく変化中、中長期的な当社グループの企業価値向上のために何を優先すべきかを検討した結果、創業時のビジネスモデルに回帰し、既存事業の事業拡大・付加価値向上、また、遊休資産の収益化を図る「再生」をテーマとした新規事業に経営資源を投下することといたしました。アフターコロナに向け経済が動く中、当社においても新中期経営計画を策定し、不動産の開発（新規契約）やサービス開発を積極化しています。

長いコロナ禍を共に乗り越えていただいた株主の皆様には心より厚く御礼申し上げます。2024年2月期より、コロナ禍を経て、より一層ビジネスモデルが強化された当社グループの新たな成長曲線をお示しできるよう、尽力してまいりますので引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年5月



※2010年度より決算期を変更

※拠点数はディーケーピーがオリジナルブランドとして展開する貸会議室や宿泊研修施設等

2014年…第一種旅行業免許取得

2015年…温泉旅館 石のやオープン

2017年…東証マザーズに上場

2019年…日本リージャスホールディングス株式会社  
及び台湾リージャス社を子会社化

2021年…TKPの貸しオフィスブランド  
[Work X Office]をリリース

2023年…日本リージャスホールディングス株式会社  
及び台湾リージャス社の売却



その他最新のIR情報や基本情報は[こちら](#)



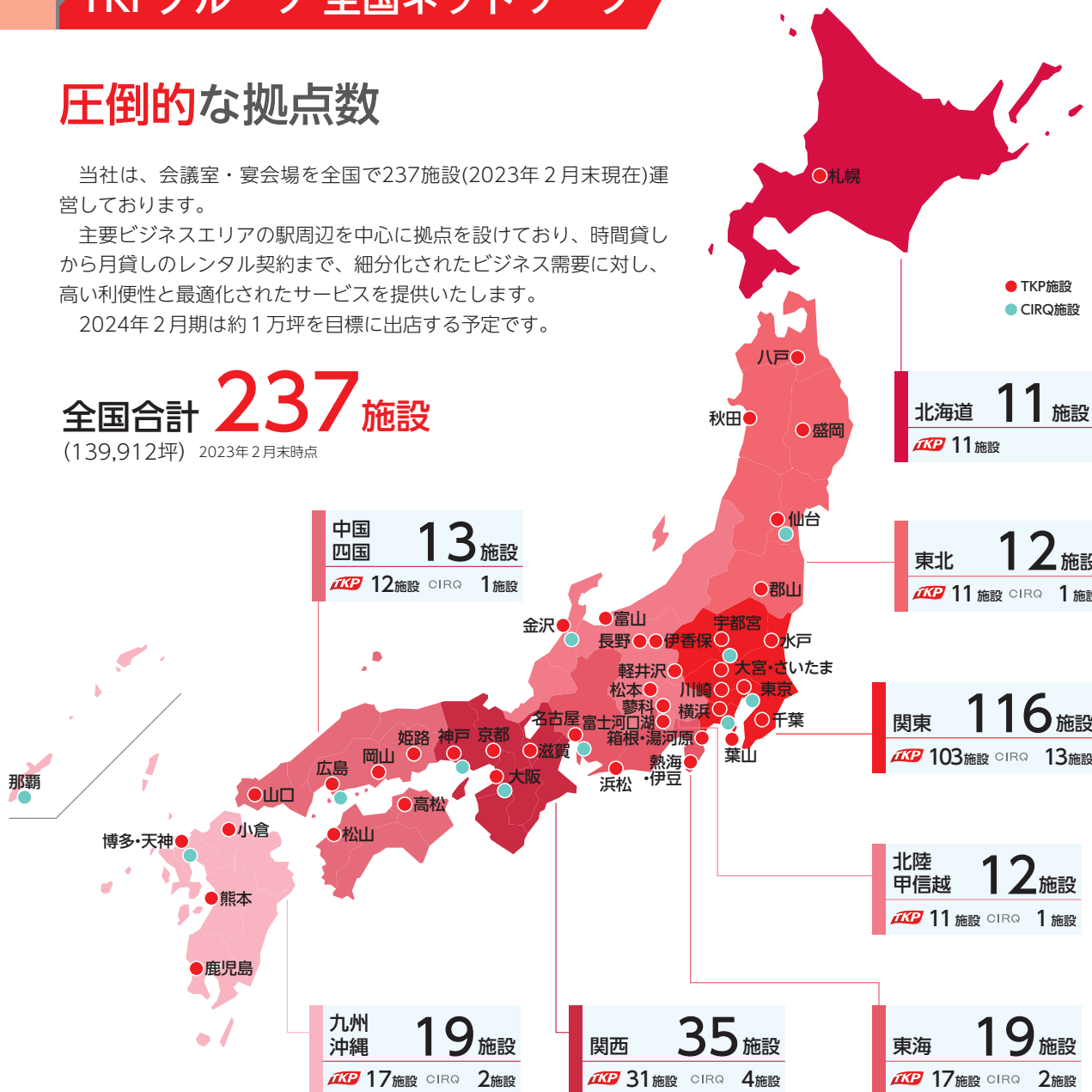
## 圧倒的な拠点数

当社は、会議室・宴会場を全国で237施設(2023年2月末現在)運営しております。

主要ビジネスエリアの駅周辺を中心に拠点を設けており、時間貸しから月貸しのレンタル契約まで、細分化されたビジネス需要に対し、高い利便性と最適化されたサービスを提供いたします。

2024年2月期は約1万坪を目標に出店する予定です。

全国合計 **237** 施設  
(139,912坪) 2023年2月末時点



株主各位

証券コード 3479  
2023年5月12日

(電子提供措置の開始日2023年5月8日)  
東京都新宿区市谷八幡町8番地

**株式会社ティーケーピー**

代表取締役社長 河野 貴輝

## 第18回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第18回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2023年5月29日(月曜日)午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

本株主総会の招集に際しましては、株主総会参考書類等の内容である情報(電子提供措置事項)について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトへのアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.tkp.jp/ir/>



【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/3479/teiji/>



【東証ウェブサイト】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



(上記東証ウェブサイトへアクセスいただき、銘柄名(ティーケーピー)又は証券コード(3479)をご入力のうえ検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

敬 具

記

<b>1 日 時</b>	2023年5月30日（火曜日）午前10時（受付開始：午前9時）	
<b>2 場 所</b>	東京都新宿区市谷八幡町8番地 TKP市ヶ谷ビル TKP市ヶ谷カンファレンスセンター 8階 大ホール	
<b>3 目的事項</b>	<b>報告事項</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>第18期（2022年3月1日から2023年2月28日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件</li> <li>第18期（2022年3月1日から2023年2月28日まで）計算書類報告の件</li> </ol> <b>決議事項</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>第1号議案 定款一部変更の件</li> <li>第2号議案 取締役5名選任の件</li> <li>第3号議案 補欠監査役1名選任の件</li> </ol>	
<b>4 議決権の行使等についてのご案内</b>	6頁に記載の【議決権行使についてのご案内】をご参照ください。	

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、議事資料として本株主総会招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 電子提供措置事項のうち、以下の事項につきましては、法令及び当社定款第19条の規定に基づき、本招集ご通知4頁に記載の当社ウェブサイト、株主総会資料掲載ウェブサイト及び東証ウェブサイトのみ掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。
  - ①事業報告の「新株予約権等の状況」「業務の適正を確保するための体制」「業務の適正を確保するための体制の運用状況」
  - ②連結計算書類の「連結貸借対照表」「連結損益計算書」「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
  - ③計算書類の「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
  - ④会計監査人および監査役会の監査報告書の「連結計算書類に係る会計監査報告」「計算書類に係る会計監査報告」「監査役会の監査報告」
 従いまして、本招集ご通知の当該書面に記載されている事業報告は、監査役及び監査役会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告の一部です。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
- 2022年9月1日施行の改正会社法により、株主総会資料等の電子提供制度が開始されました。本制度は、株主総会にかかる株主総会資料等につきまして、原則としてウェブサイトへアクセスいただき、インターネットを通じてご覧いただくこととし、例外として株主総会の基準日までに所定の方法により書面交付請求をされた株主様限り、書面で株主総会資料等をお送りするものです。
- 上記の法改正にかかわらず、当社の本定時株主総会にかかる株主総会資料は、株主の皆様一律に従前どおり書面でお送りさせていただきます。



## 【ライブ配信と事前のご質問受付について】

### ■インターネットライブ配信のご案内

本株主総会の模様を、株主様に対しまして以下のとおりライブ配信いたします。ご視聴にあたりましては、株主総会特設サイトより事前のお申込が必要となります。

※お申込時に「株主番号（同封の議決権行使書用紙の右上に記載されている9桁の株主番号）」「氏名」「郵便番号」「メールアドレス」をご記入いただきます。当社にて、ご本人確認実施後、視聴用URLをご記入いただいたメールアドレスに送信いたします。なお、株主名簿とご記入内容が異なる場合につきましては、視聴用URLをお送りできませんので予めご了承ください。

※配信当日については、WEB会議ツール「Zoom」を使用しますので、利用可能な端末（パソコン、スマートフォン等）をご用意の上、当社からメールアドレスにお送りいたしましたご視聴用URLにアクセスしてください。

※ライブ配信につきましては、視聴のみ可能となっており、当日の動議提出及びご質問・ご意見等はお受けすることができません。

※ライブ配信をご利用の株主様による議決権行使は、6頁の書面（郵送）による方法をご利用ください。

### ■事前のご質問受付のご案内

本株主総会に関する報告事項および議案につきまして、事前にご質問を承ります。

ご質問にあたりましては、株主総会特設サイトの事前質問フォームをご利用ください。

※お寄せいただいたご質問は、株主総会当日に可能な限り回答させていただく方針ですが、そのすべてに回答することができない場合がございます。あらかじめご了承ください。

株主総会特設サイトURL	<a href="https://www.tkp.jp/kabusou2023/">https://www.tkp.jp/kabusou2023/</a>
ライブ配信 事前申込受付期間	2023年5月9日（火）午前9時から 2023年5月26日（金）午後6時まで
視聴用URLご案内日	2023年5月29日（月）午後6時までにメールにてご案内いたします。
ライブ配信時間	2023年5月30日（火）午前10時から株主総会終了まで （午前9時30分から入室可能）
事前ご質問受付期間	2023年5月9日（火）午前9時から 2023年5月26日（金）午後6時まで ご質問はお一人様1問、200文字までとさせていただきます。
ライブ配信/事前質問 に関するお問合せ先	株式会社ティーケーピー 総務部 03-5227-8171 受付時間 午前9時から午後6時まで（土・日を除く）

<サイトQRコード>





〈ご注意事項〉

- ※通信環境につきましては、万全を期して準備しておりますが、回線の状況等により映像や音声に不具合が生じる場合がございますので、予めご了承賜りますようお願い申し上げます。当社では中断により生じた株主様への不利益に対する責任は負いかねますので、ご了承ください。
- ※ライブ配信をご視聴いただくための通信料金等は、株主様にてご負担くださいますようお願い申し上げます。
- ※ご出席株主様の肖像権・プライバシー等に配慮し、中継にあたっては会場後方からの撮影とし、可能な範囲においてご出席株主様の容姿が撮影されないよういたしますが、やむを得ずご出席株主様が映り込んでしまう場合がございますので、併せてご了承賜りますようお願い申し上げます。
- ※株主総会特設サイトへのアクセスにつきましては、株主様以外はお控えくださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考書類

### 第1号議案

### 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

当社の事業内容の拡大に対応するため、現行定款第2条（目的）に事業目的を追加するとともに、号文の新設に伴う号数の繰り下げを行うものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線部分に変更箇所を示しております。）

現 行 定 款	変 更 案
第2条（目的） 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 （1）～（34）（条文省略）  （新設）  （35）～（36）（条文省略）	第2条（目的） 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 （1）～（34）（現行どおり）  <u>（35）株式及びファンドへの投融資事業</u>  （36）～（37）（現行どおり）

## 第2号議案

## 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の地位及び担当	第18期の取締役会出席状況
1	<b>再任</b> かわのたかてる <b>河野貴輝</b>	代表取締役社長CEO兼COO	14回中14回
2	<b>再任</b> なかむらこうじ <b>中村幸司</b>	取締役CFO	14回中14回
3	<b>再任</b> <b>社外</b> つじはるお <b>辻晴雄</b>	取締役	14回中14回
4	<b>再任</b> <b>社外</b> わたなべこうへい <b>渡邊康平</b>	取締役	14回中14回
5	<b>再任</b> <b>社外</b> もとやふみこ <b>元谷芙美子</b>	取締役	14回中13回

- (注) 1. 河野貴輝氏は、同氏が代表取締役を務める資産管理会社の保有分と合わせて、当社株式の過半数を保有しております。その他の各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 辻晴雄氏、渡邊康平氏及び元谷芙美子氏は、社外取締役候補者であります。
3. 辻晴雄氏、渡邊康平氏及び元谷芙美子氏は、現在、当社の社外取締役であり、当社は、各氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。各氏の再任をご承認いただいた場合、当社は各氏との間の上記契約を継続する予定であります。
4. 当社は、辻晴雄氏及び渡邊康平氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ており、両氏の再任をご承認いただいた場合、当社は、引き続き両氏を独立役員として届け出る予定であります。

候補者番号

1

かわ の たか てる  
**河野 貴輝** (1972年10月13日生)

再任



**[略歴、当社における地位及び担当]**

1996年 4月	伊藤忠商事株式会社 入社	2019年10月	株式会社大分フットボールクラブ 社外取締役 (現任)
1999年 8月	日本オンライン証券株式会社 (現 auカブ コム証券株式会社) 出向	2020年11月	日本リージャスホールディングス株式会社 代表取締役会長
2000年 3月	イーバンク銀行株式会社 (現 楽天銀行株 式会社) 取締役営業本部長	2021年 6月	株式会社エスクリ 社外取締役 (現任)
2005年 8月	当社設立 代表取締役社長	2022年 5月	当社 代表取締役社長CEO兼COO (現任)

所有する当社の株式数  
1,813,600株

取締役在任年数  
17年9ヶ月

取締役会出席状況  
14/14回

**[重要な兼職の状況]**

株式会社エスクリ 社外取締役

**取締役候補者としての理由及び期待する役割**

当社設立時から代表取締役社長として経営を担い、また、会社経営に関する豊富な経験や知見を活かした強いリーダーシップをもってグループ全体の経営統括を行い、継続的な企業価値の向上を図っております。当社グループの経営に対する職責をこれまで十分に果たしていることから、引き続き職務を適切に遂行いただけるものと期待し、取締役の候補者となりました。

候補者番号

2

なか むら こう じ  
**中村 幸司** (1972年4月9日生)

再任



**[略歴、当社における地位及び担当]**

1999年10月	監査法人トーマツ (現 有限責任監査法人 トーマツ) 入所	2014年 8月	当社 取締役COO
2006年12月	当社 取締役管理部長	2016年 7月	株式会社TKPメディカリンク 取締役 (現任)
2008年 7月	株式会社コンビニステーション 取締役	2020年 3月	当社 取締役CFO (現任)
2010年 9月	株式会社TKPテレマーケティング (現 株式会社 TKPコミュニケーションズ) 取締役	2020年 5月	日本リージャスホールディングス株式会社 取締役

所有する当社の株式数  
7,300株

取締役在任年数  
16年5ヶ月

取締役会出席状況  
14/14回

**[重要な兼職の状況]**

株式会社TKPメディカリンク 取締役

**取締役候補者としての理由及び期待する役割**

公認会計士としての職務を通じて培われた財務・会計に関する専門的な知識及び経験を活かして入社当時から当社で取締役を務めており、2020年3月からは、取締役CFOとして財務戦略及び管理部門を統括し、当社グループの経営に対する職責をこれまで十分に果たしていることから、引き続き職務を適切に遂行いただけるものと期待し、取締役の候補者となりました。

候補者番号

3

つじ  
辻

はる お  
晴雄 (1932年12月6日生)

再任 社外



**[略歴、当社における地位及び担当]**

1955年 3月	早川電機工業株式会社 (現 シャープ株式会社) 入社	2008年 6月	小林製薬株式会社 社外取締役
1986年 6月	シャープ株式会社 代表取締役社長	2010年 6月	セーレン株式会社 社外取締役
1998年 6月	同社 相談役	2013年 1月	シャープ株式会社 特別顧問
2003年 6月	野村ホールディングス株式会社 社外取締役	2015年 5月	当社 社外取締役 (現任)
	野村證券株式会社 社外取締役		

**[重要な兼職の状況]**

該当事項はありません。

所有する当社の株式数

0株

社外取締役在任年数

8年

取締役会出席状況

14/14回

**社外取締役候補者とした理由及び期待する役割の概要**

大手メーカーの代表取締役社長を務めた後、金融機関・メーカーの社外取締役を歴任するなど、経営者としての豊富な経験や実績及び幅広い見識を有しております。2015年5月の就任以来、当社から独立した立場でステークホルダーの視点を踏まえて取締役会の適正な意思決定の確保に貢献しております。これまでの経験、知見及び職務実績を踏まえ、引き続き職務を適切に遂行いただけるものと期待し、社外取締役の候補者いたしました。

候補者番号

4

わた なべ

渡邊

こう へい  
康平 (1949年3月26日生)

再任 社外



**[略歴、当社における地位及び担当]**

1971年 4月	伊藤忠商事株式会社 入社	2010年 4月	同社 取締役副会長
2000年 6月	同社 執行役員	2011年 4月	同社 相談役
2002年 4月	同社 常務執行役員	2014年 4月	同社 常勤理事
2002年 6月	同社 代表取締役常務取締役	2014年 7月	同社 非常勤理事 (現任)
2004年 4月	同社 代表取締役専務取締役	2015年 5月	当社 社外取締役 (現任)
2006年 4月	同社 代表取締役副社長		

**[重要な兼職の状況]**

該当事項はありません。

所有する当社の株式数

0株

社外取締役在任年数

8年

取締役会出席状況

14/14回

**社外取締役候補者とした理由及び期待する役割の概要**

大手商社の代表取締役を務めるなど、幅広い事業分野に精通し、グローバルな市場で活躍する経営者としての豊富な経験や実績及び幅広い知見を有しております。これらの経験等を踏まえ、2015年5月の就任以来、経営全般に対する有意義かつ客観的な助言を行うことで、取締役会の適正な意思決定の確保に貢献しておりますことから、引き続き職務を適切に遂行いただけるものと期待し、社外取締役の候補者いたしました。

候補者番号

5

もと や ふ み こ  
元 谷 芙 美 子

(1947年7月8日生)

再任 社外



**[略歴、当社における地位及び担当]**

1971年6月	信金開発株式会社 (現 アパ株式会社) 取締役 (現任)	2015年12月	アパホールディングス株式会社 取締役 (現任)
1980年12月	アパホテル株式会社 取締役	2020年11月	株式会社SHIFT 社外取締役 (現任)
1994年2月	アパホテル株式会社 代表取締役社長 (現任)	2021年5月	当社 社外取締役 (現任)
2012年6月	東京国際大学 客員教授		

**[重要な兼職の状況]**

アパ株式会社 取締役  
アパホテル株式会社 代表取締役社長  
アパホールディングス株式会社 取締役  
株式会社SHIFT 社外取締役

所有する当社の株式数

1,300株

社外取締役在任年数

2年

取締役会出席状況

13/14回

**社外取締役候補者とした理由及び期待する役割の概要**

経営するホテルを日本最大級のチェーングループに成長させた実績や、新型コロナウイルス感染拡大状況下においても安定した業績を残すなど宿泊事業経営に関する豊富な経験を有しております。2021年5月の就任以来、宿泊事業に関する高い見識を活かした多岐にわたる助言及び意見を取締役会に提言することで、取締役会の適正な意思決定の確保に貢献しておりますことから、引き続き職務を適切に遂行いただけるものと期待し、社外取締役の候補者といたしました。

## 第3号議案

## 補欠監査役1名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠の監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名	現在の地位	第18期の 取締役会出席状況
わた なべ まさ のり 渡 辺 正 憲	—	—

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 渡辺正憲氏は、補欠の社外監査役候補者であります。  
3. 渡辺正憲氏が監査役に就任した場合には、当社は同氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結する予定であります。

わた なべ まさ のり  
**渡辺 正憲**

(1948年10月30日生)

社外



**[略歴、当社における地位]**

1971年 4月	株式会社日本興業銀行（現 株式会社みずほ銀行） 入行	2008年 5月	日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社 代表取締役社長
2001年 6月	みずほ信託銀行株式会社 常務執行役員		
2004年 4月	興和不動産株式会社（現 日鉄興和不動産株式会社） 常務執行役員	2013年 6月	公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター 常勤監事
2005年 4月	同社 専務取締役		

**[重要な兼職の状況]**

該当事項はありません。

所有する当社の株式数

0株

監査役在任年数

一年

取締役会出席状況

一回

**補欠の監査役候補者とした理由**

金融機関等での豊富な実務経験に基づく財務・会計に関する高度な知識を活かして、不動産事業会社及び金融機関等での役員や公益財団法人における常勤監事に就くなど、企業経営に関する幅広い見識及び経験等を有しております。これらの経験等を踏まえ、監査役として当社に対して適切な助言、牽制を行い、職務を適切に遂行いただけるものと期待し、補欠の監査役候補者いたしました。



## 株主総会ご承認後の取締役会のスキルマトリックス（予定）

氏名	地位	企業経営 経営戦略	当事業への理解 業界への知見	営業 マーケティング	オペレーション 管理・効率化	財務戦略 会計知識	組織・人材開発	法務 リスクマネジメント	ESG サステナビリティ
河野貴輝	代表取締役社長 CEO兼COO	●	●	●	●		●		●
中村幸司	取締役CFO		●		●	●	●		●
辻晴雄	社外取締役 (独立役員)	●		●			●	●	●
渡邊康平	社外取締役 (独立役員)	●		●		●	●	●	●
元谷美美子	社外取締役	●	●	●	●		●		●
曾我部義矩	社外監査役 (独立役員)		●	●		●		●	
重隆憲	社外監査役 (独立役員)					●		●	●
早川貴之	監査役	●	●	●		●	●	●	

(提供書面)

## 事業報告 (2022年3月1日から2023年2月28日まで)

### 1 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度(2022年3月1日～2023年2月28日)における我が国経済は、諸外国における金融政策の転換を背景とした急速な為替相場の変動やロシア・ウクライナ問題の長期化による世界的な資源価格の高騰等、将来的な見通しが不透明な状態が継続しております。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、社会経済活動の正常化が大きく進んでいることから、当社グループを取り巻く事業環境は改善傾向にあります。

こうした状況のもと、当社グループの主力である貸会議室事業は、会議やセミナー、研修等を対面で実施する需要がコロナ禍から大きく回復したことを受け、売上高の回復基調が通年で継続いたしました。飲食を伴う懇親会の受注水準はコロナ禍以前に比べ未だ低位ではあるものの、前期と比較し着実に改善しております。

ホテル・宿泊研修事業につきましては、移動を伴う旅行や出張等のビジネス利用が堅調に推移したことで、当社リゾートホテル・ビジネスホテル等の宿泊サービス売上高は過去最高を更新いたしました。また、今後の更なる収益拡大を見越し、当連結会計年度において、当社初の独自ビジネスホテルブランドである「TKPサンライフホテル」を新たに开店いたしました。

以上の取組みの結果、当連結会計年度における売上高は50,504百万円(前期比13.0%増)、E B I T D A(注)は8,748百万円(前期比88.9%増)、営業利益は3,575百万円(前期は営業損失883百万円)、経常利益は3,062百万円(前期は経常損失1,585百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は4,936百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失3,211百万円)となりました。

なお、2022年12月6日当社ウェブサイト他にて公表の「国内連結子会社(孫会社)の異動を伴う株式譲渡に関するお知らせ」及び「海外連結子会社(孫会社)の異動を伴う株式譲渡に関するお知らせ」に記載のとおり、より効率的な収益構造の構築を目的に、貸会議室事業と比較しC A P E X負担が大きいビジネスモデルであるリージャス事業の売却を実施いたしました。売却に伴う特別損失の発生やその損失に伴う税効果の期ずれから、当連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純損失を計上するも、今後はその売却資金を活用し、需要回復の本格化を見据えた新規出店の積極推進を含む事業の強化や「再生」をテーマとした新規事業に経営資源を集中投下する方針です。

(注)営業利益に減価償却費、のれん償却費、長期前払費用償却費及び顧客関連資産等の無形資産償却費を加算してE B I T D Aを算出しております。

	第17期 (2022年2月期)	第18期 (2023年2月期)	前連結会計年度比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率
売上高	44,685	50,504	+5,819	+13.0%
E B I T D A	4,630	8,748	+4,117	+88.9%
営業利益又は営業損失 (△)	△883	3,575	+4,458	-
経常利益又は経常損失 (△)	△1,585	3,062	+4,647	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,211	△4,936	△1,725	-

**② 設備投資の状況**

当連結会計年度中において実施した当社グループの設備投資の総額は1,311百万円で、その主なものは当社が運営する貸会議室・ホテルをはじめとした施設の改修に伴う建物及び構築物です。

**③ 資金調達の状況**

該当事項はありません。

**④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況**

該当事項はありません。

**⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況**

該当事項はありません。

**⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**

該当事項はありません。

**⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況**

当社の特別目的会社を通じて保有する、日本リージャスホールディングス株式会社の全株式を、2023年2月1日付で三菱地所株式会社へ、臺北雷格斯企業管理諮詢股份有限公司の全株式を、2023年2月1日付でIWG Group Holdings Sarlへ譲渡し、当該2社及び同社の子会社13社は、連結の範囲から除外しております。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

		第15期 (2020年2月期)	第16期 (2021年2月期)	第17期 (2022年2月期)	第18期 (当連結会計年度) (2023年2月期)
売上高	(百万円)	54,343	43,138	44,685	50,504
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	4,752	△2,321	△1,585	3,062
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	1,739	△3,503	△3,211	△4,936
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	(円)	50.30	△93.15	△79.05	△118.28
総資産	(百万円)	117,551	116,946	111,280	72,089
純資産	(百万円)	35,798	35,142	39,746	32,868
1株当たり純資産額	(円)	951.00	876.12	907.17	785.70

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
2. 1株当たり純資産額は期末発行済株式数に基づき算出しております。
3. 当社は、2019年10月7日を払込期日として公募による新株式発行を行っており、4,282,700株の普通株式が増加しております。
4. 第15期については、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。
5. 第三者割当による行使価額修正条項付第7回新株予約権が2021年2月5日から2021年9月29日の期間に権利行使され、第16期に294,600株、第17期に3,679,700株の普通株式が増加しております。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

当社の特別目的会社を通じて保有する日本リージャスホールディングス株式会社の全株式を、2023年2月1日付で三菱地所株式会社へ譲渡したため、当連結会計年度末において重要な子会社はありません。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、2022年2月期連結会計年度において1,585百万円の経常損失を計上しており、2023年2月期第2四半期連結累計期間において一部のシンジケートローンに付されている財務制限条項に抵触し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。なお、金融機関からは期限の利益喪失請求権を行使しない旨の同意を得ております。

新型コロナウイルス感染拡大当初の大規模な経済の停滞から再開が進み、その時々に応じた商品開発やコロナ禍における固定費の削減も寄与したことから、当期における経常利益は3,062百万円と大幅に改善しております。また、経営資源の最適配分を目的とし、2023年2月1日にリージャス事業の売却を実施したことにより、現預金が増加、有利子負債が減少し、財務体質は大幅に改善をいたしました。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消されたと判断しております。

当社グループの中核事業は、遊休不動産に付加価値を加え、フレキシブルオフィスとして提供することで空間を再生する空間再生流通事業であり、フレキシブルオフィスの周辺サービスを開発することで事業拡大を目指しております。

事業拡大のため、当社グループは以下の課題に取り組んでまいります。

##### ① 効率的な出退店戦略の実施

当社グループの事業の強みは、遊休不動産を保有せずに賃貸契約により確保する不動産開発であります。

当社グループは、継続的に不動産開発機能の強化を行い、不動産市況に応じて敏捷に新規出店や撤退の判断を行うことで、賃借する不動産ポートフォリオの入れ替えを行い、事業モデルの向上を図ってまいります。

##### ② 付加価値サービスの見直し・拡充による利益率の向上

当社グループは、これまでフレキシブルオフィスに付随する様々なサービスを開発し、顧客にワンストップで提供することで付加価値を生み出してまいりました。社会が変化する中で求められるサービスを敏感に捉えて商品化し、利用顧客へ提案していくことで、顧客満足度と利益率の向上を図ります。

### ③ システムを駆使した営業・予約の最適化

フレキシブルオフィスの需要拡大のためには、顧客データベースに基づく付加価値の高い提案営業と、より容易な予約システムの整備による予約管理の効率化が重要となります。当社はシステム構築に適切な投資を行うことで、適時適切なコンサルティング提案を行い、企業のフレキシブルオフィスの需要獲得を推進してまいります。また、予約システムの簡略化により、フレキシブルオフィス事業の運営効率の向上を図ります。

### ④ 人材の確保と育成

社会の環境が大きく変化する中、多様な能力や経験が必要とされるようになり、営業・オペレーション・不動産開発・管理等各部門において、当社グループに最適な人材を獲得していく必要があります。当社グループは中長期的視点に基づき、新卒・通年採用を強化して採用活動を行っていくとともに、有能な人材の確保及び従業員育成を徹底してまいります。

### ⑤ 管理体制の強化

上場企業としての市場の信頼を獲得し続けるため、事業規模や事業展開にあわせた組織体制及び内部管理体制の改善・強化を図ることが重要かつ基礎的な課題であると認識しております。当社は管理体制の更なる改善を目指し、実効性のあるシステムの整備、経営の効率化や経営資源の最適化を図ってまいります。

なお、当社は2024年2月期を初年度とし、2026年2月期までの期間を対象とした新中期経営計画を策定しております。当計画では、足元で継続している対面需要の堅調な回復を見据えた上で、グループの中長期的かつ持続的な企業価値の向上を目的とした基本方針および戦略を定めております。詳細は当社ウェブサイトのIR情報・IRライブラリより「2023年2月期決算および中期経営計画説明資料」をご覧ください。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



## (5) 主要な事業内容 (2023年2月28日現在)

当社グループは、当社及び連結子会社17社により構成されており、遊休不動産を活用して付加価値を加え、総合的な空間サービスを提供することでその価値を再生する空間再生流通事業を主軸に展開しております。

当社グループ事業の特徴としては、以下の点があげられます。

- ① 圧倒的な拠点ネットワークと認知度による集客力、フレキシブルオフィスの豊富な管理運営実績を活かし、単にスペースを転貸するだけでなく、スペースの利用に付随する料飲、備品レンタル、宿泊施設、移動手配、イベントの制作・運営サポート等の様々なサービスを利用顧客に応じてワンストップで提供し、収益機会の拡大に取り組んでいる点
- ② 遊休資産（不採算資産、不稼働時間が多い不動産）を保有する不動産オーナーを、フレキシブルオフィスの主な仕入ターゲットとすることで、不動産の調達単価を引き下げ、比較的安価で顧客へのサービス提供を実現している点

フレキシブルオフィスの具体的な用途としては、会議、セミナー、講演会、研修、人材採用、試験会場、懇親会、展示会、レンタルオフィス等多岐にわたっております。現在、テレワークの浸透による企業内のオフィス縮小化や分散化が勢いを増しており、当社グループが運営するフレキシブルオフィスに対する需要は今後も拡大するものと予想されます。また、フレキシブルオフィスの利用顧客は業種や規模を問わず多種多様であり、利用の多くをリピーターが占めている点も当社グループの強みであります。

なお、当社グループの事業は空間再生流通事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載しておりません。

(6) 主要な営業所 (2023年2月28日現在)

当社の主要な営業所

本 社	東 京 都 新 宿 区
札 幌 支 店	北 海 道 札 幌 市
仙 台 支 店	宮 城 県 仙 台 市
横 浜 支 店	神 奈 川 県 横 浜 市
名 古 屋 支 店	愛 知 県 名 古 屋 市
関 西 支 店	大 阪 府 大 阪 市
中 四 国 支 店	広 島 県 広 島 市
九 州 支 店	福 岡 県 福 岡 市

## (7) 使用人の状況 (2023年2月28日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数 (名)	前連結会計年度末比増減 (名)
営業部門	795 (477)	△299 (156)
仕入部門	4 (0)	1 (0)
全社 (共通)	74 (14)	△10 (△31)
合計	873 (491)	△308 (125)

- (注) 1. 当社グループは、空間再生流通事業の単一セグメントであるため、事業部門別の使用人数を記載しております。
2. 使用人数は就業人員数であり、臨時雇用者数 (パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。) は、年間の平均人員数を ( ) 外数で記載しております。
3. 営業部門には、コールセンター、施設の運営等に関わる人員数が含まれています。
4. 全社 (共通) として記載されている使用人数は、管理部門に所属しているものであります。
5. 前連結会計年度末に比べ使用人数が308名減少しておりますが、これはリージャス事業売却による子会社数の減少に伴うものであります。

### ② 当社の使用人の状況

使用人数 (名)	前事業年度末比増減 (名)	平均年齢	平均勤続年数
852 (431)	△9 (114)	37.3歳	5.0年

- (注) 1. 使用人数は就業人員数であり、臨時雇用者数 (パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。) は、年間の平均人員数を ( ) 外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況 (2023年2月28日現在)

借入先	借入額 (百万円)
株式会社三井住友銀行	5,406
株式会社みずほ銀行	6,988
株式会社三菱UFJ銀行	3,498

## 2 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2023年2月28日現在)

① 発行可能株式総数	84,000,000株
② 発行済株式の総数	42,279,985株
③ 株主数	9,630名
④ 大株主	

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社リバーフィールド	21,152	50.63
株式会社井門コーポレーション	2,543	6.08
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,988	4.75
河野 貴輝	1,813	4.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,711	4.09
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	1,043	2.49
MSIP CLIENT SECURITIES	979	2.34
THE BANK OF NEW YORK 133612	784	1.87
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS -MARGIN (CASHPB)	516	1.23
EUROCLEAR BANK S. A. /N. V.	412	0.98

- (注) 1. 当社は、自己株式を506,545株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

	株式数	交付対象者数
取締役（社外取締役を除く）	16,600株	2名
社外取締役	—	—
監査役	—	—

(注)当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告30頁「2.(2)③取締役及び監査役の報酬等」に記載しております。

## (2) 会社役員 の 状況

### ① 取締役及び監査役の状況（2023年2月28日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 社長 CEO兼 COO	河野 貴輝	株式会社エスクリ 社外取締役
取締役 CFO	中村 幸司	株式会社コンビニステーション 株式会社TKPコミュニケーションズ 株式会社TKPメディカリンク 取締役 取締役 取締役
取締役	辻 晴雄	—
取締役	渡邊 康平	—
取締役	元谷 芙美子	アパ株式会社 アパホテル株式会社 アパホールディングス株式会社 株式会社SHIFT 取締役 代表取締役社長 取締役 社外取締役
常勤監査役	曾我部 義矩	—
監査役	重 隆 憲	元田・重法律事務所 東京地方裁判所 弁護士 民事調停委員
監査役	早川 貴之	リケンテクノス株式会社 株式会社共立メンテナンス 社外取締役（監査等委員） 社外取締役

- (注) 1. 取締役 辻晴雄氏、渡邊康平氏及び元谷芙美子氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役 曾我部義矩氏及び重隆憲氏は、社外監査役であります。  
 3. 当社は、社外取締役 辻晴雄氏、渡邊康平氏及び社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
 4. 2022年12月6日をもって、社外取締役マーク・ディクソン氏は辞任いたしました。なお、退任時における重要な兼職はIWG plc CEO、Wine Holdings S.à r.l. Non Executive Director及びEstorn Limited Non Executive Directorでありました。

### ② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

なお、2022年12月6日をもって辞任いたしました、マーク・ディクソン氏とも同様の責任限定契約を締結しております。

### ③ 取締役及び監査役の報酬等

#### イ. 取締役の報酬等の内容に係る決定方針等

当社は、2021年5月27日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

#### a. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

取締役報酬は、月例の固定金銭報酬とし、各取締役の役位、職責等に応じて設定する。

#### b. 非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

非金銭報酬等は、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的に、取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」とする。）に対して譲渡制限付株式を付与するものとする。

株式の種類は当社普通株式とし、当社と対象取締役との間では譲渡制限付株式割当契約を締結するものとする。譲渡制限付株式の発行又は処分は、当該発行又は処分に係る取締役会決議に基づき、以下のいずれかの方法で行うものとする。

- ・対象取締役の報酬等として金銭の払込み又は現物出資財産の給付を要せずに当社の普通株式の発行又は処分を行う方法（以下「無償交付」とする。）
- ・対象取締役に対して報酬等として金銭報酬債権を支給し、対象取締役が当該金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付して、当社の普通株式の発行又は処分を受ける方法（以下「現物出資交付」とする。）

無償交付の場合は、1株につき各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）その他公正な評価額として対象取締役の報酬額を算出し、現物出資交付の場合は、当該発行又は処分に係る現物出資に充当する金銭報酬債権を支給する。なお、現物出資交付の場合、当該発行又は処分の1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、対象取締役に特に有利とならない範囲において取締役会にて決定する。

譲渡制限付株式の導入に伴い、株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権の新たな発行は行わないものとする。既に付与済みのストック・オプションは残存するものとする。

### c. 基本報酬の額及び非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合は、固定金銭報酬を基本とする。非金銭報酬は取締役会での検討を行う。取締役会（d.の委任を受けた代表取締役社長）は、取締役会の検討結果を尊重の上、当該取締役会で示された種類別の報酬割合の範囲内で、取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

### d. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役の個人別報酬額は、取締役会が、代表取締役社長に対して、各取締役の基本報酬の額及び非金銭報酬の個人別割当数その他具体的な内容の決定の委任を行う旨の決定を行い、当該委任に基づき、代表取締役社長が取締役の個人別報酬額を決定するものとする。取締役の個人別報酬額の決定にあたり、代表取締役社長は他の常勤取締役と協議し、当社グループの経営戦略達成に向けた各取締役の役割に応じて決定するものとする。

## ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	144 (12)	131 (12)	—	12 (—)	7 (4)
監査役 (うち社外監査役)	13 (9)	13 (9)	—	—	3 (2)
合計 (うち社外役員)	158 (22)	145 (22)	—	12 (—)	10 (6)

- (注) 1. 上表には、2022年5月25日開催の第17回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名と2022年12月6日をもって辞任した取締役1名 (うち社外取締役1名) を含んでおります。なお、当事業年度末日現在の会社役員の数、取締役5名 (うち社外取締役3名)、監査役3名 (うち社外監査役が2名) であります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、2017年1月13日開催の臨時株主総会において、年額400百万円以内 (うち社外取締役分が年額30百万円以内) と決議いただいております。当該株主総会終結時点で対象となる取締役の員数は、5名 (うち社外取締役3名) であります。
4. 上記の報酬枠とは別枠で、2021年5月27日開催の第16回定時株主総会において、取締役 (社外取締役を除く。) に対して、譲渡制限付株式報酬額として年額200百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点で対象となる取締役の員数は、3名であります。
5. 非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は「イ. 取締役の報酬等の内容に係る決定方針等」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は「2. (1) ⑤当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。
6. 監査役報酬限度額は、2017年1月13日開催の臨時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点で対象となる監査役の員数は、3名 (うち社外監査役2名) であります。

## ハ. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、代表取締役社長河野貴輝に対し、各取締役の基本報酬の額及び非金銭報酬の個人別割当数その他具体的な内容の決定を委任しております。その内容は上記の当社の取締役の報酬等の内容に係る決定方針等の「d. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項」のとおりです。

また、代表取締役社長に委任した理由は、当社グループをとりまく環境や経営状況等を最も熟知し、業務執行を統括する代表取締役社長が総合的に適していると判断したためです。



#### ④ 社外役員に関する事項

##### イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・重要な兼職の状況については、「①取締役及び監査役の状況」に記載のとおりです。
- ・取締役 元谷芙美子氏の兼職先であるアパ株式会社、アパホールディングス株式会社及び株式会社SHIFTと当社との間に特別の利害関係はありませんが、アパホテル株式会社と当社との間では、フランチャイズ契約及び物件の賃貸借契約を締結しております。
- ・監査役 重隆憲氏の兼職先である元田・重法律事務所及び東京地方裁判所と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- ・2022年12月6日をもって辞任いたしました社外取締役マーク・ディクソン氏の兼職先でありましたWine Holdings S.a r.l.及びEstorn Limitedと当社との間に特別の利害関係はありませんが、IWG plcと当社との間では、マスターフランチャイズ契約を締結しておりました。

##### ロ. 当事業年度における主な活動状況

	出席状況、発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役 辻 晴 雄	当事業年度に開催した取締役会14回の全てに出席し、主に長年経営に携わった豊富な経験と幅広い見識から助言・提言を行っており、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
取締役 渡 邊 康 平	当事業年度に開催した取締役会14回の全てに出席し、主にグローバルな市場での企業経営における豊富な経験と幅広い見識から助言・提言を行っており、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
取締役 マーク・ディクソン	当事業年度において、2022年12月6日辞任までに開催した取締役会10回のうち6回に出席し、主にグローバルな市場での企業経営における豊富な経験と幅広い見識から助言・提言を行い、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしました。
取締役 元 谷 芙 美 子	当事業年度に開催した取締役会14回のうち13回に出席し、主に宿泊事業に関する豊富な経験と幅広い見識から助言・提言を行っており、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
監査役 曾我部 義 矩	当事業年度に開催した取締役会14回のうち13回及び監査役会13回全てに出席し、主に金融、財務及び不動産に関する豊富な経験と幅広い見識から発言を行っております。
監査役 重 隆 憲	当事業年度に開催した取締役会14回及び監査役会13回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。

### (3) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

	報酬等の額 (百万円)
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	74
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	74

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 当社の会計監査人以外の監査法人による子会社の監査状況

該当事項はありません。

⑤ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

#### (4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、現時点では先行投資段階にあり、事業の拡大や社会環境の変化への対応に必要な資金を確保する観点から、当面は剰余金配当を実施せず、内部留保に努め、事業拡大に必要な資金を投下していく方針であります。この方針のもと、当社は創業以来剰余金配当を実施いたしておりません。しかしながら、株主への利益還元については重要な経営課題であると認識しており、今後経営成績及び財政状態を総合的に勘案し、剰余金配当を検討していく所存でございます。

以上

# 株主優待情報

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社グループの施設およびサービスを体験頂き、より多くの皆様に当社グループへのご理解と継続的なご支援を頂くことを目的として、**当社株式の保有数に応じた株主優待制度を導入しております。**この機会に是非ご利用ください。

**対象となる株主様** 毎年2月末日時点の当社株主名簿に記載または記録された当社株式100株（1単元）以上保有の株主様を対象といたします。

**株主優待の内容** 当社株式を100株（1単元）以上保有の株主様一人につき、保有株式数に応じて右記の金額の**当社宿泊施設のご優待宿泊券**を贈呈いたします。

**ご利用方法** 同封の株主優待券または右記の当社ホームページをご覧ください。

<https://www.tkp.jp/ir/stock/benefit.html> ▶



保有株式数	優待内容
100株～500株未満	10,000円券× 1枚
500株～1,000株未満	10,000円券× 3枚
1,000株～2,000株未満	10,000円券× 5枚
2,000株～4,000株未満	10,000円券× 10枚
4,000株以上	10,000円券× 20枚

## 対象施設のご案内

### ISHINOYA熱海

2023年4月にリニューアルし、全室温泉付の優雅な空間に生まれ変わりました。熱海の家を一望できる自然豊かな高台に位置し、非日常的な時をお過ごしいただけます。



### 石のや伊豆長岡

2,000坪の壮大な石の庭園が広がり、数寄屋造り風全室離れの客室では天然温泉をお楽しみいただけます。1階客室は露天風呂付になっており、お部屋ごとに違った趣きを感じることができます。



### バイサイドホテル アジュール竹芝

東京の中心部にありながら、美しい海を臨む最高のロケーション。究極のリラクゼーションを満喫できる天空のスパや、落ち着いたゆとりのある客室で癒しの時間をお過ごしください。



### 鉄板焼 天燈 RanTan

東京タワーも一望できる都会的でダイナミックな景色を楽しみながら吟味された鉄板焼コースをご堪能いただけます。個室も完備しており、様々な用途にご利用いただけます。



### TKPレクトール熱海桃山

ゆっくりとしたときの流れを感じながら、熱海市街と相模湾を望める自慢の屋上露天風呂で日々の疲れをリフレッシュし、快適な滞在時間をお楽しみいただけます。



### TKPレクトール箱根強羅

箱根の中心に位置する強羅にて、大涌谷温泉と強羅温泉の2つの異なる温泉をご堪能いただけます。移ろいゆく季節を感じながら高原リゾートの極上のひとときをお過ごしいただけます。



### TKPレクトール熱海小嵐

緑豊かな景観の先に開ける蒼い太平洋を望み、静かな場所でゆっくり非日常をご堪能いただけます。弱アルカリ性の自家源泉で、心身ともに寛ぎください。



### TKPサンライフホテル

TKP初のビジネスホテルブランドで、博多駅地下直結、コワーキングスペースやオンラインMTG向けスピーカーフォンの貸出などビジネスに最適なサービスを提供しております。



## 株主総会会場のご案内

会場

〒162-0844 東京都新宿区市谷八幡町8番地 TKP市ヶ谷ビル  
**TKP市ヶ谷カンファレンスセンター 8階 大ホール**

アクセス

▶ J R 総 武 線

市ヶ谷駅

徒歩2分

▶ 東京メトロ南北線

市ヶ谷駅

7番出口

徒歩1分

▶ 東京メトロ有楽町線

市ヶ谷駅

4番出口

徒歩2分

▶ 都 営 新 宿 線

※A4出口ではございませんので、ご注意ください。



### TKP市ヶ谷 カンファレンスセンター

東京都新宿区市谷八幡町8番地  
 TKP市ヶ谷ビル 8階



### ご注意ください

都営新宿線をご利用のお客様は  
**4番出口**と**A4出口**がございますので、  
 お間違えのございませんようお願いください。



見やすく読みまちがえにくい  
 ユニバーサルデザインフォントを  
 採用しています。

